

2017年11月期 決算説明資料



ファーストブラザーズ株式会社【3454】

2018年1月12日

マネジメント・メッセージ

株主の皆様、投資家の皆様へ

業績について

私たちファーストブラザーズ株式会社の2017年11月期(以下「前年度」といいます。)の業績は、売上総利益47.2億円、営業利益33.7億円、親会社株主に帰属する当期純利益20.4億円となり、当初の業績計画を下回る結果となりました。これは、前年度に売却を予定していた賃貸不動産について、十分なキャピタルゲインの獲得を目指して売却活動を行った結果、取引時期が2018年11月期(以下「今年度」といいます。)にずれ込んだことが主な要因です。

今年度の業績見通しは、売上総利益65.3億円、営業利益50.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益28.1億円です。期ずれ分の物件売却益も取り込み、過去最高益を更新する計画としています。

事業の動向と方向性

■自己勘定投資(投資銀行事業)

足もとの不動産売買マーケットについては、大きな変動は無く、引き続き各プレイヤーの投資意欲は旺盛であり、高値止まりの相場となっています。

前年度において、私たちは155億円(16物件)の賃貸不動産を取得するとともに、33.9億円の不動産売却益(売上総利益ベース)を獲得しました。物件取得数と売却益の金額は2016年度を上回っており、現在のマーケット下でも私たちに成果を出せる力があることは示せていると思います。

2014年度より自己勘定での賃貸不動産投資を開始してから相応の期間が経過しており、保有する物件の中には、バリューアップが進み、売却に適したタイミングにあるものが増えています。この状況を踏まえ、今年度は、物件売却による売却益獲得にこれまで以上に注力していく方針です。

他方、安定収益源を増加させることも自己勘定投資の命題の一つであり、賃貸不動産ポートフォリオの拡大も必要になります。そのため、物件取得についても、これまで以上の取り組みが不可欠です。

私たちは、主に流通量が多い中小型物件の売買マーケットにおいて、目利き力を活かしてポテンシャルの高い物件を見出し、取得を行っています。今年度はこれに加えて、様々な角度から物件の潜在力を検討し、さらに多くの取得機会を創出していきたいと考えています。物件取得・バリューアップの方法、物件や入居テナントの特性、投資エリアの選択などにおいて、既存のやり方や不動産投資の慣行に固執せず、世の中の動きや不動産に対するニーズの変化も踏まえ、広い視野で可能性を追求していきます。

物件の取得と売却、これらをプロフェッショナルの力を活用して創意工夫することによって、他社にはない「ファーストブラザーズらしさ」を発揮していきたいと考えています。

■ファンドビジネス(投資運用事業)

前年度において、全ての既存ファンドの運用を完了しました。一方で、私たちが掲げる「クライアントファースト」や「パフォーマンスファースト」の観点からは、現在のマーケット環境において顧客投資家に自信をもって提示できる投資機会を見出すことは難しく、2016年度に引き続き、前年度においてもファンドの新規組成は行いませんでした。結果、現時点において、受託資産残高はゼロになっています。

ファンドビジネスにおける私たちの存在意義は、顧客投資家のために、大きなパフォーマンスが見込める良好な投資機会を厳選して提供すること、そして投資物件の運用を担い、高いパフォーマンスを実現することにあります。足もとにおいては、特に海外投資家の投資意欲が高く、独立系の運用会社である私たちに対する期待を感じますが、拙速なビジネス拡大ではなく、私たちのポリシーを堅持し、顧客投資家からの評価・信頼の獲得を重視したビジネス展開を図りたいと考えています。

財務戦略

自己勘定投資を資金調達面で支援しつつ、有利子負債増加に伴うリスクを抑える。これが私たちの財務戦略における一貫したテーマであり、現時点においては、十分に対応できていると考えています。

物件取得に際しては、借入金を最大限活用し資金効率を高めています。2017年11月末時点においては、レバレッジ水準(賃貸不動産の簿価に対する借入残高の割合)は84.7%となっており、引き続き高水準の借入で投資資金を賅っています。

また、獲得した利益の大部分を内部留保し、純資産を厚くすることにより、自己勘定投資によるバランスシート拡大の余地を大きくしています。2017年11月末時点におけるネットD/Eレシオは1.60と健全な水準にあり、自己勘定投資の拡大のための資本余力を十分残しています。

他方、有利子負債のリスクマネジメントの観点では、超長期ローンの調達による返済リスク抑制と金利固定化による金利変動リスク抑制を行っています。2017年11月末時点における賃貸不動産借入の平均借入残存期間は22.4年、金利固定化比率も56.1%となっており、万が一近い将来に信用収縮が生じて、財務基盤が大きく毀損する可能性は低いと考えています。

株主還元について

私たちは、株主の皆様への安定的・継続的な利益配当を方針として掲げており、株主資本配当率2.0%を配当水準の目安として設定しています。前年度実績に基づき、当初予定通り一株当たり15円の配当を実施します。

また、私たちの株式への投資の魅力を高め、中長期的に株式保有していただける株主様を増やすことを目的として、株主優待制度を導入しました。

私たちが手掛ける不動産投資ビジネスは、一件当たりの取引額が大きくなるため、年度ごとの業績にばらつきが生じる可能性があります。また、私たちはまだ成長途上であり、さらにビジネスを拡大していく必要があります。

そのため、まずは中長期的に企業価値の向上を図ることで、株主の皆様へ報いたいと考えています。株主還元策については、原則として、中長期に保有していただける株主様を念頭に置いて検討し、実施していきます。

私たちは、「最高のプロフェッショナルであり続ける」ことを通じ、世の中や株式マーケットにおいて存在する意義や価値を確立し、発展させてまいります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月12日
 ファーストブラザーズ株式会社
 代表取締役社長 吉原 知紀

当社について

会社概要

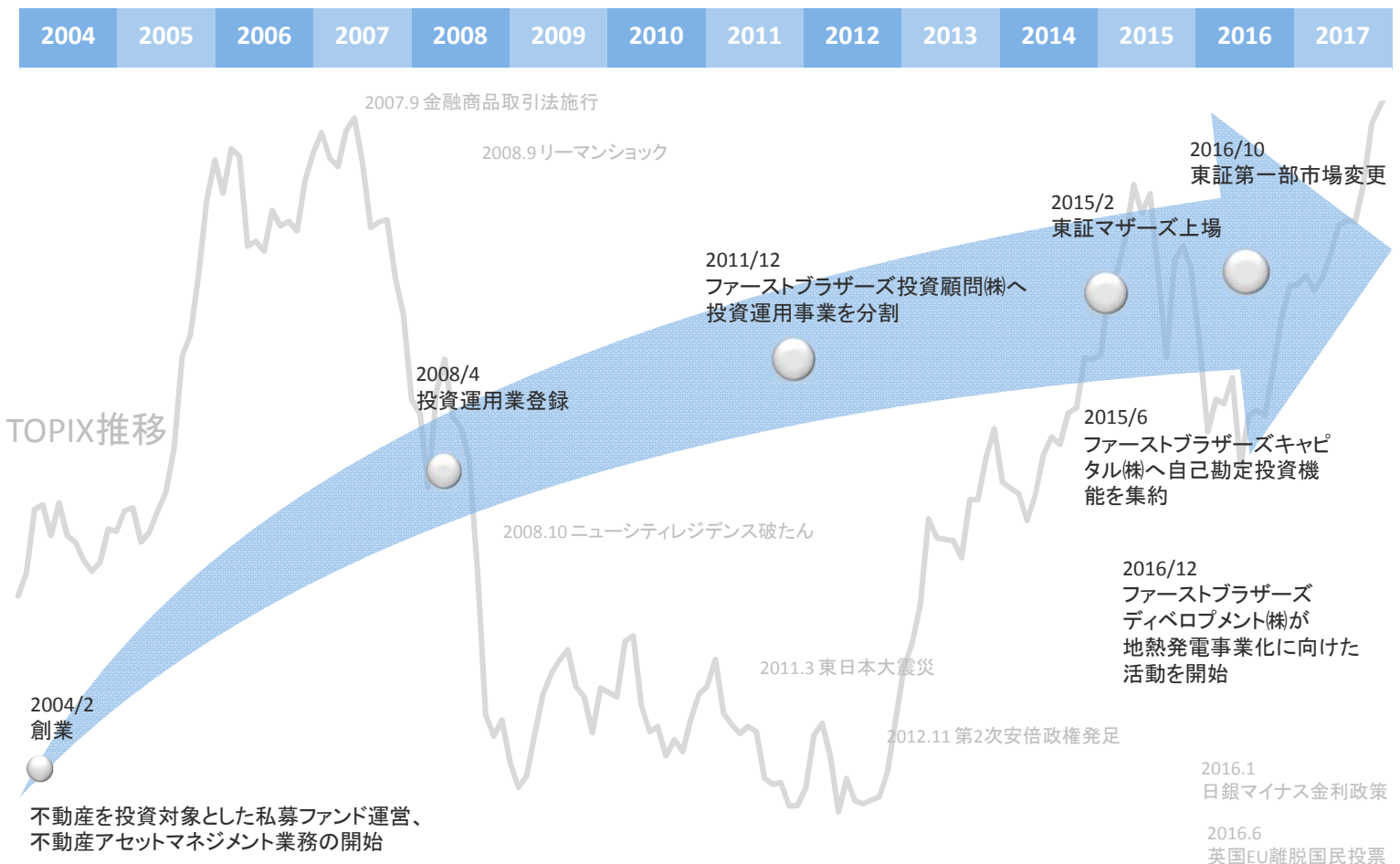
会社名	ファーストブラザーズ株式会社
設立	2004年2月4日
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階
資本金	1,589,830,800円
証券コード	3454 (東証一部)
役職員数	56名(2017年11月30日現在。グループ連結)
主要子会社	ファーストブラザーズキャピタル株式会社 ファーストブラザーズ投資顧問株式会社 ファーストブラザーズディベロプメント株式会社 Alley株式会社

グループ沿革

2004～2007年 創業期

2008～2011年 事業拡大期

2012年～ 成長基盤形成期



当社グループの主な事業

当社グループは、2004年2月の創業来、主に不動産を投資対象とするファンドを組成し機関投資家の資産運用を行う事業※1を核として成長してきました。2015年2月の株式上場と前後して事業構造を大きく転換し、現在は、自らの資産運用※2を行う投資会社として、不動産投資を核に安定収益を確保しつつ、周辺の様々な分野へと投資を展開しています。

①不動産投資

中長期的に安定した収益が見込める賃貸不動産のポートフォリオを保有しています。ポートフォリオの個々の賃貸不動産は、市場流通数が多い中小型案件から厳選投資し、様々な手法を駆使してバリューアップしつつ運用する他、十分なリターンが見込める場合には新規の開発も行います。これらの賃貸不動産ポートフォリオは適宜入替を実施し、バリューアップ等によって得られた含み益を顕在化しています。

また、大規模な不動産案件への投資機会がある場合には、機関投資家との共同投資も行います。

②プライベートエクイティ投資

不動産の他に、不良債権やベンチャーキャピタル、事業会社の未公開株といった様々な案件に投資を行っています。

③再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの中でも地熱発電分野における事業開発を進めています。事業化には数年単位の時間を要するものの、当社グループの有するノウハウを活用して目に見える形で社会に貢献することのできる投資として、注力している分野です。

④ファンドビジネス

ファンドを組成し、主に機関投資家の資産運用を行う事業であり、比較的大規模(数十～数百億円)な不動産を投資対象とし、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得を目指す運用を行います。一般的に、資産運用会社の規模はその受託資産残高で評価されるものであり、また、資産運用の対価として定期的に得られるアセットマネジメントフィー(管理報酬)は、通常は受託資産の額によってその金額が決まるため、資産運用会社にとっては、受託資産残高を積み上げる方向にインセンティブが働く傾向にあります。しかしながら、当社グループは、「クライアントファースト」の行動規範のもと、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うため、不動産売買市況の変動等に合わせ、当社グループの受託資産残高も大きく変動しています。

※1 投資運用事業:(上記④)

主に不動産又は不動産信託受益権を投資対象として私募ファンドの形式で顧客の資産運用を行う事業であり、投資戦略の企画・立案、アキュジション(投資案件の取得)、投資期間中の運用、ディスポジション(投資案件の売却)といった一連の業務を行います。投資運用事業は当社グループの発展の原点となった事業です。

※2 投資銀行事業:(上記①,②,③)

当社グループが投資主体となって投資活動を行う事業であり、安定収益が見込める賃貸不動産への投資を主軸に、既存事業のプラットフォームや強みを活かしたプライベートエクイティ投資、再生可能エネルギーをはじめとする社会インフラへの投資の他、当社グループの組成する私募ファンドへの共同投資(セიმボート投資)を行います。これらの投資活動は当社グループの成長の柱となっています。

2017年11月期のトピックス

賃貸不動産ポートフォリオ(自己勘定投資)

当社グループは、中長期的に安定収益が見込める賃貸不動産の取得を進め、ポートフォリオを拡充しております。2017年11月期末における賃貸不動産ポートフォリオの残高とそれに対応する簿価、時価、含み益は下表の通りです。

(百万円)	2015/11下期 (下期末時点)	2016/11上期 (上期末時点)	2016/11下期 (下期末時点)	2017/11上期 (上期末時点)	2017/11下期 (下期末時点)
残高※1 (物件数)	15,711 (14物件)	22,372 (15物件)	25,109 (18物件)	26,374 (25物件)	28,050 (28物件)
期中増加額※1	7,121	11,874	5,078	8,214	7,312
期中減少額※1	0	5,213	2,340	6,950	5,636
簿価※2	16,191	23,082	25,775	27,050	28,789
時価※3	20,395	29,420	32,661	32,806	34,099
含み益※3	4,199	6,337	6,885	5,756	5,309
NOI利回り※4	7.4%	6.5%	5.8%	6.5%	6.1%

※1 残高及び増加額、減少額は税抜き取得価格ベース

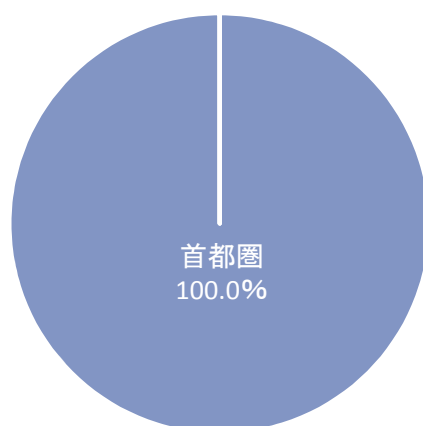
※2 簿価は取得価格に取得時の取引コスト及び期中の減価償却を反映し調整したものの

※3 時価は直近の鑑定評価額またはそれに準ずる評価額であり、含み益は簿価との差額

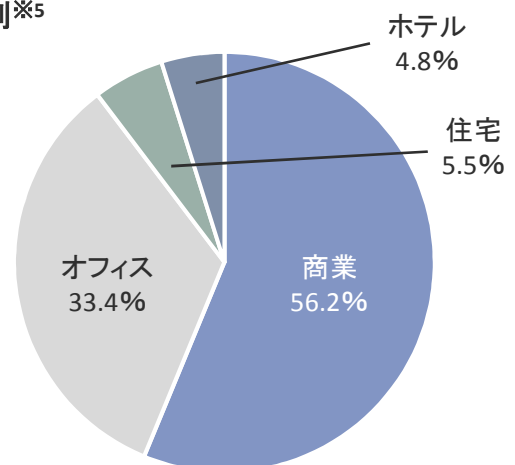
※4 安定稼働時の想定年率

賃貸不動産ポートフォリオの所在地別、用途別の内訳(取得価格ベースの残高内訳)は以下のグラフの通りです。(2017年11月期末時点)

所在地別



用途別※5



※5 複数の用途がある不動産については主な用途で集計

賃貸不動産ポートフォリオ/安定的収益と販管費カバー率

賃貸不動産ポートフォリオの拡充とともに、それらから得られる賃貸粗利(安定的収益)は着実に増加し、販管費を概ね賄える水準に達してきております。

	2015/11下期 (6カ月合計)	2016/11上期 (6カ月合計)	2016/11下期 (6カ月合計)	2017/11上期 (6カ月合計)	2017/11下期 (6カ月合計)
賃貸粗利※1 (百万円)	329	440	553	606	634※3
販管費 カバー率※2	55%	69%	89%	95%	101%

※1 賃貸不動産から得られる純収益(NOI(特殊要因を除く)ー減価償却費)

※2 賃貸粗利÷販売費および一般管理費(特殊要因を除く)

※3 安定稼働時のNOI利回り(P5参照)と賃貸粗利(2017/11下期)の関連について

・安定稼働時の下期NOI (28,050百万円(決算期末保有物件残高)×6.1%(NOI利回り)×6ヶ月/12カ月)	855百万円
・当該期間の減価償却費	△150百万円
・バリューアップ活動に伴う空室ロス及び関連費用、期中取得物件の賃料等	△71百万円

・賃貸粗利(2017/11下期)	634百万円

賃貸不動産ポートフォリオ/資金調達状況

賃貸不動産の取得の際には借入を行うため、投資の進展とともに借入金残高は増加しています。借入は原則として超長期(10年以上)で行うとともに、金利スワップを活用して金利の一部固定化を実施しています。

	2015/11下期 (下期末時点)	2016/11上期 (上期末時点)	2016/11下期 (下期末時点)	2017/11上期 (上期末時点)	2017/11下期 (下期末時点)
借入残高※1 (百万円)	13,314	20,307	22,365	23,439	24,377
(内ノンリコース 借入金)	785	0	0	0	748
レバレッジ※2	82.2%	88.0%	86.8%	86.6%	84.7%
加重平均 残存期間	23.9年	22.1年	20.7年	22.7年	22.4年
加重平均 金利※3	1.23%	0.90%	0.76%	0.90%	0.92%
金利固定化 割合	0%	0%	61.9%	63.8%	56.1%

※1 ノンリコースローンを含む

※2 借入残高÷賃貸不動産簿価

※3 金利固定化前

賃貸不動産ポートフォリオ/ポートフォリオの入替

取得した賃貸不動産については、バリューアップを実施しながら運用するとともに、マーケットで適宜売却を行いポートフォリオの入替を図り、キャピタルゲインを享受しています。

賃貸不動産の売却実績は以下の通りです。

(百万円)	2015/11下期 (6カ月合計)	2016/11上期 (6カ月合計)	2016/11下期 (6カ月合計)	2017/11上期 (6カ月合計)	2017/11下期 (6カ月合計)
売却額	0	7,120	3,495	8,950	7,500
売却粗利	0	1,695	876	1,829	1,568

ファンドビジネス(投資運用事業)

当社グループは、「クライアントファースト」の行動規範のもと、顧客の満足を第一に考える投資サービスの提供を最重要視しており、最も利益の出るタイミングにおいて投資案件の売買を行うため、不動産売買市況の変動等に合わせ、当社グループの受託資産残高も大きく変動しています。

ファンドの主な投資対象である比較的規模の大きな物件は、当社グループが自己勘定投資で取得している中小型物件と比べ取得競争が激しく、より過熱感の高い取引環境にあるため、新規の取得を控える一方、既存案件のアセットマネジメント契約が終了したことにより、受託資産残高は減少し一時的にゼロとなりました。なお、投資対象となる案件の発掘活動は引き続き行っています。

(百万円)	2015/11下期 (下期末時点)	2016/11上期 (上期末時点)	2016/11下期 (下期末時点)	2017/11上期 (上期末時点)	2017/11下期 (下期末時点)
残高	57,014	44,493	32,183	0	0
期中増加額	0	0	0	0	0
期中減少額※1	11,600	12,522	12,310	32,183	0

※1 減少額にはAM契約の終了を含む。

株式分割について

2017年9月1日付をもって、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

なお、配当予想については、株式分割による発行済株式総数の増加に伴う1株当たりの配当予想の修正を行いました。前回予想からの実質的な変更はありません。

分割により増加する株式数	
株式分割前の発行済株式総数	7,222,500 株
株式分割後の発行済株式総数	14,445,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	46,000,000株

株主還元

配当の基本方針

- 配当は年1回(期末)
- 短期業績の変動によらず継続的・安定的に実施
- 会社の成長に応じて中長期的に増加させる
- 株主資本配当率(DOE)2.0%が目安

【1株当たり配当額の計算式】

連結株主資本(期初・期末平均) × 2.0% ÷ 期中平均株式数

配当の基準としては配当性向が一般的と考えられるものの、毎期の利益に連動する配当性向ではなく、バランスシート上の項目である連結株主資本を基準とすることで、短期的な業績の変動によらず継続的・安定的に配当を実施することを意図しています。

当期純利益が黒字であれば連結株主資本は每期緩やかに増加するため、会社の成長に応じて中長期的に配当を増額することができます。

なお、自社株買いについては、機動的な株主還元の手法の一つとして認識しています。

基準期	2015/11期 (新規上場)	2016/11期 (市場変更、初配当)	2017/11期	2018/11期 (予想)
1株当たり配当	—	50円 (記念配当25円を含む)	15.0円 (1:2株式分割後)	18.0円
配当総額(千円)	—	350,293	210,176	—
自社株買い総額 (千円)	—	285,698	—	—

株主優待制度導入について

1. 株主優待制度導入の目的

株主の皆様の日ごろのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様を増やすことを目的として、株主優待制度を導入いたします。

2. 株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年11月30日現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上の株式を保有されている株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

① 当社オリジナルQUOカード

対象者	優待内容
保有株式100株以上 (以下に該当しない方)	当社オリジナルQUOカード1,000円分
1年以上継続保有(注1) かつ保有株式100株以上200株未満	当社オリジナルQUOカード2,000円分
1年以上継続保有(注1) かつ保有株式200株以上	当社オリジナルQUOカード4,000円分

(注1) 毎年5月末日および11月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で基準日時点において連続3回以上記録された株主様といたします。

② 東京ガーデンテラス紀尾井町にあるイタリアンレストラン“Salotto CANTICO(サロット カンティコ)”と“Ristorante incantina(リストランテ インカンティーナ)”お食事券(注2)

対象者	優待内容
保有株式100株以上の方一律	“Salotto CANTICO”でご利用いただけるお食事券1枚 (ランチ5,000円分もしくはディナー10,000円分)
	“Ristorante incantina”でご利用いただけるお食事券 2,000円分×2枚(計4,000円相当)

(注2) 本お食事券は前回記念株主優待にて好評につき、レストランのご厚意による今回限り(2017年11月30日現在の株主名簿に記録された株主様のみ)の株主特別優待券となります。同伴者を含めて1枚で6名様まで同額の割引が利用可能です。有効期限は2018年8月31日です。また、ご利用に際しては一定の条件がございます。優待内容については、今後変更となる可能性があります。

(3) 贈呈時期

2月上旬に送付いたします「定時株主総会招集ご通知」に同封してお届けする予定です。

また、お受け取りになられなかった株主様への再発送の受付は、当該年度の8月末までとさせていただきます。

(4) その他

お食事券については今回限りであります。

3. 株主優待制度の開始時期

2017年11月30日現在の株主名簿に記録された株主様を対象として開始いたします。

2017年11月期 決算概要

連結損益計算書(要約)

2017年11月期においては、投資銀行事業における賃貸不動産ポートフォリオからの安定的な収益が増加したことに加え、一部の物件売却による売却額も増加しましたが、一方で、投資運用事業におけるフィー収入が大幅に減少したこと等から、売上高は前期を上回る一方で、各段階利益は前期を下回りました。また、2017年11月期中に売却を予定していた物件の売却時期が後ろ倒しとなったことも、各段階利益の減少に影響しました。なお、売却時期が後ろ倒しになった物件売却による売上及び利益は、2018年11月期の業績に上乘せされる見込みです。

(百万円)	2015/11期	2016/11期	2017/11期	前期比
売上高	4,557	14,606	18,766	28.5%
売上総利益	3,989	5,238	4,720	-9.9%
販売費及び一般管理費	1,157	1,272	1,347	5.9%
営業利益	2,832	3,966	3,373	-15.0%
経常利益	2,658	3,662	3,060	-16.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661	2,287	2,048	-10.4%

売上総利益の内訳

(百万円)	2015/11期	2016/11期	2017/11期	前期比
投資運用事業	2,585	1,099	10	-99.1%
投資銀行事業	1,403	4,139	4,710	13.8%
不動産売却粗利	0	2,572	3,397	32.1%
不動産賃貸粗利	505	857	1,221	42.6%
セムポート投資利益	673	691	0	N/A
その他	225	18	90	378.1%
売上総利益合計	3,989	5,238	4,720	-9.9%

販売費及び一般管理費の内訳

(百万円)	2015/11期	2016/11期	2017/11期	増減額
人件費	750	779	779	0
地代家賃	151	148	145	-2
支払手数料・報酬	119	178	156	-22
租税公課	36	90	155	64
その他	98	74	110	35
販売費及び一般管理費合計	1,157	1,272	1,347	74

連結貸借対照表(要約)

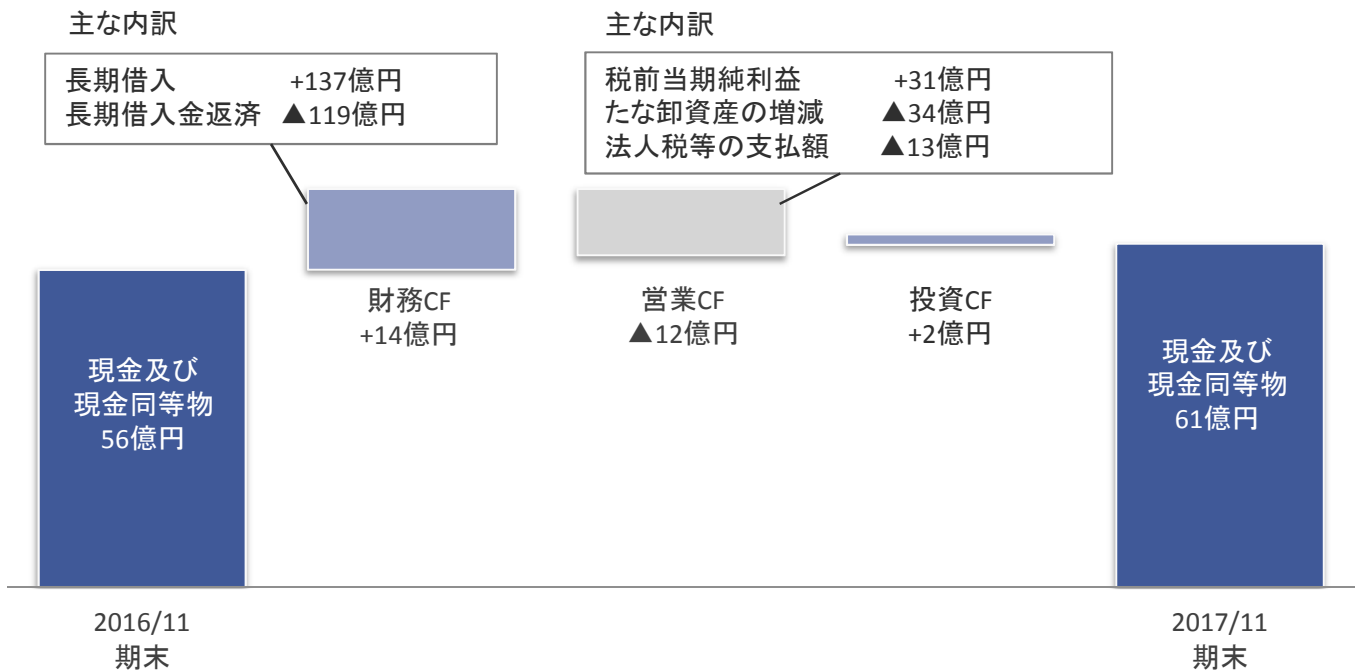
賃貸不動産は安定収益を主な目的として保有しているものの、ポートフォリオの入替時には機動的に売却できるよう、貸借対照表において販売用不動産に計上しています。

連結貸借対照表/資産の部 (百万円)	2016/11期 期末	2017/11期 期末	増減額
流動資産合計	35,258	38,449	+3,191
現金及び預金	5,693	6,161	+467
信託預金	609	536	-72
たな卸資産(販売用不動産)	25,775	28,789	+3,013
仕掛販売用不動産	1,115	1,215	+100
その他	2,064	1,746	-317
固定資産合計	814	703	-111
資産合計	36,072	39,153	+3,080

連結貸借対照表/負債・純資産の部 (百万円)	2016/11期 期末	2017/11期 期末	増減額
負債合計	26,186	27,542	+1,356
流動負債合計	3,239	2,663	-576
短期借入金	860	860	0
1年内返済予定の長期借入金	745	698	-46
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	—	7	+7
その他	1,634	1,097	-537
固定負債合計	22,946	24,879	+1,932
長期借入金	21,832	22,931	+1,098
ノンリコース長期借入金	—	740	+740
その他	1,114	1,207	+93
純資産合計	9,885	11,610	+1,724
株主資本合計	9,882	11,576	+1,694
その他	3	33	+30
負債純資産合計	36,072	39,153	+3,080
ネットD/Eレシオ	1.73	1.60	

キャッシュ・フローの状況

借入金により資金を調達し、賃貸不動産(=たな卸資産)を取得するという構造上、当社グループのキャッシュフローは通常、財務キャッシュ・フローがプラス、営業キャッシュ・フローがマイナスになります。



2018年11月期 通期業績予想

当社グループは年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しています。2017年11月期は、各段階利益が前期に比べて減少しましたが、2018年11月期は、2017年11月期に売却を予定していた不動産投資案件の期ずれ分も寄与し、各段階利益において2017年11月期を大幅に上回る見込みです。

(百万円)	2016/11期 通期実績	2017/11期 通期実績	2018/11期 通期予想	前期比
売上高	14,606	18,766	22,568	+20.3%
売上総利益	5,238	4,720	6,538	+38.5%
投資運用事業	1,099	10	45	+339.3%
投資銀行事業	4,139	4,710	6,493	+37.9%
営業利益	3,966	3,373	5,015	+48.7%
経常利益	3,662	3,060	4,458	+45.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,287	2,048	2,815	+37.4%

当社グループの業績について

当社グループの主な事業は不動産投資であり、不動産の売却による売上・利益の割合が相対的に高いため、業績については以下の特徴があります。

①短期の業績変動

販売費及び一般管理費の大半が固定費(人件費、家賃等)であるのに対し、売上・利益については不動産の売却時に多額に計上される傾向があることから、四半期及び通期業績は、売却の如何によって大きく変動する可能性があります。

また、不動産投資案件毎に売却時の利益率が異なるため、当社グループの連結業績の売上に対する各段階利益率も比較的変動しやすいものとなっています。

なお、不動産取引は個々の事情に左右されるものの、目立った季節性(例:上期に売上偏重など)はありません。

②売上高よりも売上総利益を重視

売上高には不動産の売却額そのものが含まれることから、当社グループは業績について売上総利益を重視しています。これは、取引規模が大きく利益が小さい投資よりは、取引規模が小さくても利益が大きい投資の方が当社グループにとっては望ましいということを意味します。

参考資料

当社グループの強み

当社グループには、日本における不動産証券化の黎明期から業界の第一線で活躍している人材や、会計士、不動産鑑定士、弁護士をはじめとする高度な専門家が多数在籍しています。当社グループの業務において中心的な役割を担う優秀な人材の厚みは、現在の当社グループの大きな強みです。

マネジメント・メンバー

ファーストブラザーズ
代表取締役社長

吉原 知紀

- ファーストブラザーズグループの創業者であり、数多くの大型取引を手掛け、常に業界の第一線で活躍
- 信託銀行にて不動産証券化の黎明期からスキーム作りに関わり、外資系投資銀行にて不動産投資で実績を上げた後、2004年に独立
- 投資分野において豊富な経験・実績と幅広い人脈を持ち、不動産のバリューアップにも造詣が深い

ファーストブラザーズ
取締役

辻野 和孝

- 信託銀行、外資系投資銀行及びアセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- コンプライアンス及びリスク管理に精通
- 不動産鑑定士

ファーストブラザーズ
取締役

堀田 佳延

- 信託銀行、監査法人及びコンサルティング会社を経て当社グループに参画
- 投資ストラクチャーに精通
- 公認会計士、不動産鑑定士

ファーストブラザーズ
取締役

田村 幸太郎

- 牛島総合法律事務所パートナー弁護士
- 国土交通省不動産投資市場政策懇談会座長
- 不動産証券化における法務面の第一人者

ファーストブラザーズ
社外取締役

渡辺 達郎

- 旧大蔵省、金融庁証券取引等監視委員会事務局長、預金保険機構理事、日本証券業協会副会長等、金融行政の要職を歴任
- 公益財団法人金融情報システムセンター 前理事長

ファーストブラザーズ
社長室 ディレクター

佐藤 顕人

- 不動産鑑定事務所、アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- 不動産投資、ポートフォリオマネジメントについて豊富な知識、経験を有する
- 不動産鑑定士

ファーストブラザーズ
顧問

岩下 正

- 旧大蔵省主計局の要職を経て、駐米国公使、国際協力銀行理事等を歴任
- 元外資系投資ファンド日本法人代表

ファーストブラザーズキャピタル
代表取締役社長

鹿野 太一

- 信託銀行役員、J-REIT資産運用会社取締役を経て現職
- 金融業界において豊富な経験と人脈を持つ
- 当社グループの自己勘定投資を統括

ファーストブラザーズ投資顧問
専務取締役

谷口 大輔

- 大手ゼネコン、外資系投資ファンドを経て現職
- 累計1兆円を超える投資案件に関与
- 当社グループのアセットマネジメントを統括

ファーストブラザーズキャピタル
執行役員

青木 朋

- 不動産会社、アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- 私募ファンドのアセットマネージャーとして豊富な経験を持つ
- 当社グループにおけるソーシング、ディスポジションの豊富な実績

ファーストブラザーズキャピタル
執行役員

石川 太一

- 総合不動産企業、外資系投資ファンド・投資銀行を経て当社グループに参画
- ファイナンス業務と不動産ファンドビジネスに精通
- 多様な物件のアクイジションとアセットマネジメントを経験

ファーストブラザーズキャピタル
執行役員

澤田 和紀

- 国内銀行で資産運用業務ヘッドを務めた後、当社グループに参画
- 多様な伝統的投資及びオルタナティブ投資を経験
- 国内外の多くの金融機関及び投資家の豊富な人脈を持つ

ファーストブラザーズキャピタル
執行役員

田島 慶典

- ホテル運営会社、外資系投資銀行・アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- アンダーライティング、ホスピタリティビジネスに豊富な知識・経験を持つ

ファーストブラザーズデベロップメント
代表取締役社長

小谷 泰史

- 大手ゼネコン、アセットマネジメント会社を経て当社グループに参画
- 不動産開発、インフラプロジェクトに関する豊富な経験・知識を持つ
- 一級建築士

【ご留意いただきたい事項】

- 本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的として作成されておりますが、内容について当社グループがいかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料の作成に際し、当社グループは細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データのダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、当社グループが合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、外部及び内部環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき当社グループが判断したものです。これらには外部及び内部環境の変化等のリスクや不確実性が内在しているため、実際の業績は本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なる可能性があります。
- 今後、新しい情報や事象の発生等があった場合においても、当社グループは、本資料に記載された内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。実際の投資に際しては、本資料に全面的に依拠することなく、ご自身の決定で投資判断を行っていただくようお願いいたします。

お問い合わせ先

ファーストブラザーズ株式会社 経営企画室IR担当
03-5219-5370
IR@firstbrothers.com